

目 次

はしがき
凡 例

第 I 編 民事執行法

第 1 章 序 論	2
第 1 節 民事執行とは	2
第 2 節 民事執行法の制定とその後の改正	5
第 3 節 民事執行の種類と態様	7
第 4 節 民事執行手続の基本構造と理念	11
第 5 節 民事執行の基礎	12
第 2 章 民事執行の主体——執行機関と執行当事者——	14
第 1 節 執行機関	14
第 2 節 執行裁判所	15
第 3 節 執行官	17
第 4 節 執行共助機関	21
第 5 節 執行当事者	22
第 3 章 債務名義	25
第 1 節 債務名義の意義	25
第 2 節 債務名義の種類	26
第 3 節 執行力の主観的範囲	33
第 4 章 執行文	38
第 1 節 執行文の意義	38
第 2 節 執行文付与の機関	39

第3節	執行文付与の手續	39
第4節	執行文の付与の要件	40
第5節	執行文の種類	41
第6節	執行文付与等に関する救済	45
第5章	強制執行手続の進行	49
第1節	強制執行の開始要件	49
第2節	強制執行の停止および取消し	51
第3節	強制執行の終了, 執行費用	56
第6章	執行の対象	57
第1節	責任財産	57
第2節	債務者の財産状況の調査	58
第7章	執行の救済	65
第1節	違法執行と不当執行に対する法的救済制度	65
第2節	執行抗告	66
第3節	執行異議	71
第4節	請求異議の訴え	74
第5節	第三者異議の訴え	86
第8章	金銭執行序説	98
第1節	金銭執行の意義	98
第2節	平等主義と優先主義	101
第9章	不動産執行	103
第1節	序説——対象不動産の範囲, 方法	103
第2節	強制競売の開始——差押え	107
第3節	売却の準備	113
第4節	売却の条件	121

第5節	売却の実施	126
第6節	配当等の手続	137
第7節	強制管理	141
第10章	準不動産執行	147
第1節	船舶執行	147
第2節	航空機・自動車・建設機械および小型船舶に対する執行	149
第11章	動産執行	151
第1節	動産執行の意義	151
第2節	差押えの手続	154
第3節	債権者の競合	157
第4節	換価の手続	158
第5節	配当等の手続	160
第12章	債権およびその他の財産権執行（権利執行）	162
第1節	権利執行とは	162
第2節	差押え	163
第3節	換価・満足	176
第4節	船舶・動産の引渡請求権の差押え	193
第5節	その他の財産権に対する強制執行	195
第6節	扶養義務等に係る金銭債権についての強制執行の特例	196
第13章	非金銭執行	199
第1節	非金銭執行の意義と重要性	199
第2節	非金銭執行手続の概観	200
第3節	物の引渡義務等の強制執行	201
第4節	子の引渡しを求める強制執行	205
第5節	意思表示義務の強制執行	209
第6節	行為義務（作為・不作為義務）の強制執行	212

第14章 担保権の実行としての競売等	223
第1節 担保権の実行手続の意義等	223
第2節 不動産担保権の実行	227
第3節 動産に対する担保権の実行（動産競売）	239
第4節 債権その他の財産権に対する担保権の実行	243
第5節 物上代位権の実行の場合	245
第6節 形式競売	247

第Ⅱ編 民事保全法

第1章 序論	250
第1節 民事保全と民事保全法	250
第2節 民事保全の種類	252
第3節 民事保全の機関・管轄	254
第4節 民事保全の手続	256
第5節 民事保全手続の特徴	256
第2章 保全命令	258
第1節 仮差押命令	258
第2節 仮処分命令	266
第3章 不服申立制度	277
第1節 総説	277
第2節 保全異議	277
第3節 保全取消し	282
第4章 保全執行	287
第1節 仮差押執行	287
第2節 仮処分執行	290

主要書式一覧……301

- ① 執行文（様式2）
- ② 不動産強制競売申立書
- ③ 物件明細書（土地付建物の場合）
- ④ 不動産引渡命令申立書
- ⑤ 動産執行申立書
- ⑥ 債権差押命令申立書
- ⑦ 第三債務者の陳述書
- ⑧ 建物取去命令申立書
- ⑨ 第三者からの情報取得手続申立書（給与）

主要参考文献一覧……314

判例索引……316

事項索引……322

◆コラム目次

-
- I-1 執行官制度の沿革……18
 - I-2 ADRにおける和解合意への執行力付与……33
 - I-3 「条件成就執行文」「承継執行文」という用語……43
 - I-4 執行抗告の新設の経緯……67
 - I-5 請求異議の訴えの訴訟物とその個数……77
 - I-6 民事執行法の制定による議論の変容……93
 - I-7 差し押さえるモノ？……100
 - I-8 個別相対効とぐるぐる回り……112
 - I-9 強制競売の法的性質……114
 - I-10 動産執行の過去・現在・未来……152
 - I-11 少額訴訟債権執行……192
 - I-12 面会交流等と間接強制……208
 - I-13 諫早湾開門事件：間接強制の限界……220
 - I-14 法定文書の法的性質……230
 - I-15 抵当証券と担保権の実行……231
 - I-16 動産売買先取特権の実行手続をめぐる議論……242
 - I-17 物上代位権の実行に関する近時の判例展開……246
 - II-1 特殊保全処分……251

- II-2 2種類の仮処分の区別……253
- II-3 仮差押えによる時効の完成猶予……259
- II-4 保全命令の発令手続における被保全権利に関する主張・疎明責任……263
- II-5 北方ジャーナル事件最高裁大法廷判決……269
- II-6 担保権実行禁止の仮処分……273
- II-7 仮処分の本案代替化……274
- II-8 満足的仮処分と本案訴訟……275
- II-9 賃金仮払仮処分の失効と仮払金の返還義務……281
- II-10 不当な民事保全手続による損害賠償……285
- II-11 仮処分命令の取消しと間接強制金の不当利得……286